



平成19年3月期 第1四半期財務業績の概況 (連結)

平成18年8月9日

上場会社名 **株式会社サニックス**

コード番号: 4651

(URL <http://www.sanix.co.jp>)

(東証第一部、大証第一部、福証)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 宗政 伸一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 氏名 井上 公三

TEL (092) 436-8870 (代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (添付資料の14ページを参照)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)	経常利益 (増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	8,966 (22.9)	114 ()	137 ()
18年3月期第1四半期	11,628 (1.0)	404 ()	407 ()
(参考) 18年3月期	36,509	3,382	3,479

	四半期(当期)純利益 (増減率)	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	11 (96.8)	0 28	0 24
18年3月期第1四半期	357 ()	9 00	8 98
(参考) 18年3月期	4,252	107 16	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	36,827	16,927	45.9	415 45
18年3月期第1四半期	43,878	20,961	47.8	527 81
(参考) 18年3月期	37,718	16,657	44.2	416 08

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	11	679	188	919
18年3月期第1四半期	1,594	13	1,129	3,410
(参考) 18年3月期	1,776	1,598	1,382	1,398

【参考】平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	16,426	472	428	10 52
通期	32,921	1,899	1,863	45 73

(注) 平成18年5月17日の決算発表時に公表した数値を修正致します。(添付資料の3ページを参照)

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加に加え、個人消費にも改善の兆しが見えるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、長期化する原油価格の高騰による影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当環境衛生業界では、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心は根強いものの、消費者の業者に対する選別志向が顕著になってきており、商品力の向上や顧客対応力のアップ等、従来以上に顧客志向に立った営業姿勢を求められる状況にありました。

こうした状況の中で、当グループは、業績を回復し黒字転換を図るべく、生産性の向上とコスト削減による経営の合理化に注力してまいりました。

この結果、売上高は、前年同期比HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門ともに減収となり、グループ全体では8,966百万円（前年同期比22.9%減）となりました。利益面では、全社的にコスト低減は進んだものの、HS事業部門並びにES事業部門では減収幅が大きかったため減益となり、環境資源開発事業部門は修繕費が減少し赤字幅は縮小しました。この結果、グループ全体の経常損失は137百万円（前年同期は407百万円の経常利益）となり、特別利益として賞与引当金等戻入益187百万円を計上したことにより四半期純利益は11百万円（前年同期は357百万円の四半期純利益）となりました。

HS事業部門において、平成18年7月7日付で経済産業省より特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という。）第8条第1項の規定に基づき、同事業部門6店舗に対して特定商取引法第2条第1項に規定する訪問販売の業務の一部を平成18年7月8日から平成18年10月7日までの間停止すべき旨の命令、並びに特定商取引法第7条の規定による指示を受けました。関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけし、信頼を損ねる結果となりましたことを、深くお詫び申し上げます。

当第1四半期の事業部門ごとの状況は次の通りであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門では、前第2四半期以降続いた業績低迷は底を打ち、当第1四半期は緩やかながら回復基調で推移してきたものの、前年同期比では依然として減収幅が大きく、この結果、売上高は5,251百万円と前年同期比30.3%減となりました。

営業損益は、減収幅が大きかったため営業利益は894百万円（前年同期は1,690百万円の営業利益）となり、売上高営業利益率は17.0%（前年同期は売上高営業利益率22.4%）となりました。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門では、商品別では新規顧客が対象となる「活水器取付施工」の減収幅が大きく、この結果、売上高は1,226百万円と前年同期比18.8%減となりました。

営業損益は、減収幅が大きかったため42百万円の営業損失（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

環境資源開発事業部門

当事業部門では、「廃プラ加工処理収入」は、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業と廃プラスチック燃料の外販拡大を見据え、プラスチックの品質を重視し、選別搬入をしたことにより前年同期比18.3%減となりました。「焼却処理収入」は、前期は5月に火災事故の影響を受けたこともあり前年同期比65.4%増となり、「有機廃液処理収入」は、搬入量が増加し前年同期比30.2%増となりました。また、「売電収入」は、サニックスエナジー苫小牧発電所が順調に稼働し前年同期比17.0%増となりました。この結果、売上高は2,489百万円と前年同期比3.7%減となりました。

営業損益は、廃プラ加工処理収入が減少したため223百万円の営業損失（前年同期は489百万円の営業損失）となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に対する定性情報等]

当第1四半期の総資産は36,827百万円となり、前期末比890百万円減少しました。主な要因は、売上高が減少したことに加え、長期借入金の約定返済により手元資金が減少したためであります。負債合計は19,900百万円となり、同1,136百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の約定返済に加え、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。当該要因以外、前期末に比べ資産、負債に関する財政状態の重要な変動はありません。純資産合計は16,927百万円となりました。

以上により、自己資本比率については、前期末44.2%に対し当第1四半期末は45.9%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年同期比2,491百万円減少し919百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11百万円の資金の増加となりましたが、前年同期比1,583百万円減少しました。主な減少要因は、H S事業部門の売上高が減収となり、同部門の利益が大きく減少したためであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、679百万円の資金の減少となり、同665百万円減少しました。主な減少要因は、前期に工事業者と和解が成立した苫小牧発電所前処理設備建設工事等に係る代金を支払ったためであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、188百万円の資金の増加となり、同1,317百万円増加しました。主な増加要因は、資金調達を実施したことに加え、前期末の配当金を見合せたためであります。

[業績予想に関する定性情報等]

H S事業部門においては、当環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底し、抜本的に経営管理体制を改革改善することで、ピンチをチャンスと捉え、積極姿勢で営業展開を行ってまいります。また、新商品として一戸建て木造住宅を対象とした、地震の揺れに対して優れた補強性能を有する、耐震改修システム「耐震パワープラス」を7月より販売開始し、幅広い顧客ニーズに応えてまいります。E S事業部門においては、ビル、マンションにおける様々なトラブルに、スピーディに対応する24時間サポート管理システムを導入し、新規顧客の拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。また、給水管延命対策として、電気防食法で公的性能証明を取得した新商品を9月より販売開始を予定しております。環境資源開発事業部門においては、苫小牧発電所の定期修繕を8月に予定しており、修繕後は安定的かつ稼働率を上げる操業により採算性を改善してまいります。また、廃プラ加工処理収入については、プラスチック燃料及び再生プラスチック原料としての外販にも注力してまいります。

当第2四半期以降の見通しについては、H S事業部門は、高齢者に対する販売業務の規制強化や、全社員を対象に各地区単位でコンプライアンス研修会議を実施するなど、再発防止とコンプライアンスの強化に努めてまいりました。しかしながら、前述の行政処分以降、H S事業部門の売上高は弱含みの状況のまま7月度は計画ラインを割り込む結果となりました。8月以降につきましては、徐々に回復する状況は加味できるものの、水準訂正をしなければならぬと判断しており、この度売上高の当初計画を見直すものであります。この結果、前回公表の中間及び通期連結売上高予想数値を修正するものであります。

利益面については、平成18年8月9日公表の『「経営合理化計画」及び業績予想の修正に関するお知らせ』に記載の通り、店舗統廃合、賃金カット、人員削減、及び抜本的なコスト削減等を9月末までに実施完了させることで、下期以降の固定費を削減してまいります。H S事業部門の減収により、中間期の経常利益、当期純利益は前回予想数値を下回る見込みであるものの、下半期以降「経営合理化計画」が本格的に寄与してくるとともに、人員減に伴う各費用の低減や、その他全ての費用を低減し、損益分岐点の抜本的引下げを実施することから、通期の経常利益、当期純利益は前回予想値を上回る見込みであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,919,112	3,398,895	479,783		3,452,835
2. 受取手形及び売掛金	2,635,003	2,536,692	98,310		3,247,892
3. たな卸資産	975,362	1,035,664	60,301		1,116,604
4. 繰延税金資産	21,610	22,742	1,132		19,270
5. その他	309,226	356,424	47,197		701,508
貸倒引当金	47,295	42,451	4,844		37,873
流動資産合計	6,813,019	7,307,968	494,948	6.8	8,500,237
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,915,602	6,042,867	127,264		7,867,727
2. 機械装置及び運搬具	5,521,765	5,665,895	144,129		6,219,695
3. 土地	15,122,635	15,122,635			18,145,628
4. 建設仮勘定	6,847	6,523	323		
5. その他	209,287	216,212	6,924		203,167
有形固定資産合計	26,776,138	27,054,133	277,994	1.0	32,436,218
(2)無形固定資産	77,393	77,544	150	0.2	78,092
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,197,662	1,311,354	113,691		1,059,995
2. 敷金及び保証金	1,464,041	1,469,398	5,357		1,393,323
3. 繰延税金資産	12,887	14,960	2,073		15,880
4. その他	883,523	879,614	3,908		796,804
貸倒引当金	396,994	396,793	200		401,752
投資その他の資産合計	3,161,120	3,278,533	117,413	3.6	2,864,250
固定資産合計	30,014,652	30,410,211	395,558	1.3	35,378,561
資産合計	36,827,672	37,718,180	890,507	2.4	43,878,799

(注) 増減は当第1四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	802,262	801,006	1,255		1,168,998
2. 短期借入金	4,200,000	3,400,000	800,000		5,900,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	2,434,078	2,434,078			2,394,404
4. 一年以内償還予定社債	330,000	330,000			200,000
5. 未払金	1,305,815	2,110,280	804,464		2,632,968
6. 未払費用	1,195,322	1,168,380	26,942		1,972,600
7. 未払法人税等	75,838	174,688	98,850		98,521
8. 未払消費税等	213,315	5,271	208,043		320,189
9. 賞与引当金	14,212	182,418	168,205		4,758
10. 再資源化費用等引当金	778,296	904,914	126,617		398,937
11. その他	182,226	160,105	22,120		279,348
流動負債合計	11,531,367	11,671,144	139,776	1.2	15,370,726
固定負債					
1. 社債	3,305,000	3,605,000	300,000		500,000
2. 長期借入金	3,042,115	3,650,718	608,603		4,739,827
3. 繰延税金負債	102,448	139,827	37,379		45,553
4. 退職給付引当金	1,625,470	1,677,102	51,632		1,668,904
5. その他	294,044	293,358	686		575,763
固定負債合計	8,369,078	9,366,007	996,928	10.6	7,530,048
負債合計	19,900,446	21,037,151	1,136,704	5.4	22,900,774
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,417			16,115
(資本の部)					
資本金		12,616,253			12,533,820
資本剰余金		9,221,410			9,139,310
利益剰余金		3,780,116			829,629
その他有価証券評価差額金		210,174			68,490
自己株式		1,610,111			1,609,342
資本合計		16,657,611			20,961,909
負債、少数株主持分及び資本合計		37,718,180			43,878,799
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	12,766,834				
2. 資本剰余金	5,016,286				
3. 利益剰余金	575,563				
4. 自己株式	1,610,223				
株主資本合計	16,748,462				
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	154,074				
評価・換算差額等合計	154,074				
少数株主持分	24,689				
純資産合計	16,927,226				
負債及び純資産合計	36,827,672				

(注) 増減は当第1四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	8,966,884	11,628,444	2,661,560	22.9	36,509,626
売 上 原 価	4,515,380	5,622,606	1,107,226	19.7	20,048,118
売 上 総 利 益	4,451,504	6,005,838	1,554,333	25.9	16,461,508
販売費及び一般管理費	4,566,398	5,601,836	1,035,438	18.5	19,844,481
営 業 利 益	114,893	404,001	518,895		3,382,973
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,937	2,069	132		8,607
2. 受 取 配 当 金	6,255	3,783	2,472		29,849
3. 家 賃 収 入	6,645	79,268	72,622		172,252
4. そ の 他	16,471	16,153	318		78,053
営 業 外 収 益 計	31,310	101,274	69,963	69.1	288,764
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	50,985	61,757	10,771		236,420
2. 社 債 発 行 費					42,055
3. 新 株 発 行 費		1,850	1,850		1,850
4. 賃 貸 費 用	570	32,824	32,254		83,991
5. そ の 他	2,427	1,692	734		20,826
営 業 外 費 用 計	53,983	98,124	44,141	45.0	385,144
経 常 利 益	137,566	407,151	544,718		3,479,354
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益					373,331
2. 受 取 保 険 金		390,000	390,000		952,759
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,390	7,163	3,772		9,375
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益					234
5. 賞 与 引 当 金 等 戻 入 益	187,000		187,000		
特 別 利 益 計	190,390	397,163	206,772	52.1	1,335,700
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損					544,715
2. 固 定 資 産 除 却 損	506	156	350		14,876
3. リース契約解約損	1,258	4,120	2,862		9,206
4. 災 害 損 失		390,000	390,000		892,390
5. 苫小牧発電所改造工事代金精算損					225,372
6. 投資有価証券売却損					306
7. 会 員 権 評 価 損		10,350	10,350		16,475
8. 再資源化費用等引当金繰入額					256,740
特 別 損 失 計	1,765	404,627	402,861	99.6	1,960,082
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	51,059	399,688	348,629	87.2	4,103,736
法人税、住民税及び事業税	34,730	44,447	9,717	21.9	146,216
法 人 税 等 調 整 額	3,228	4,139	7,368		6,888
少 数 株 主 利 益	1,662	1,943	281	14.5	9,570
四半期(当期)純利益	11,437	357,436	345,998	96.8	4,252,635

(注) 増減は当第1四半期と前第1四半期との比較で表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

科目 区分	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高	12,616,253	9,221,410	3,780,116	1,610,111	16,447,436	210,174	23,417
当四半期の変動額							
新株の発行	150,581	149,418			300,000		
資本剰余金の取崩し		4,354,542	4,354,542				
役員賞与			10,300		10,300		
四半期純利益			11,437		11,437		
自己株式の取得				111	111		
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)						56,100	1,272
当四半期の変動額合計	150,581	4,205,124	4,355,680	111	301,025	56,100	1,272
平成18年6月30日残高	12,766,834	5,016,286	575,563	1,610,223	16,748,462	154,074	24,689

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 第 1 四 半 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年6月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,853,954		15,853,954
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権行使による新株の発行			82,100	82,100
資本剰余金減少高				
1. 配 当 金	397,148		397,148	
2. 資本準備金減少差益取崩額	6,317,494	6,714,643	6,317,494	6,714,643
資本剰余金期末残高		9,139,310		9,221,410
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,844,676		5,844,676
利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	357,436			
2. 資本準備金減少差益取崩額	6,317,494	6,674,930	6,317,494	6,317,494
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	325			
2. 役 員 賞 与	300		300	
3. 四半期(当期)純損失		625	4,252,635	4,252,935
利益剰余金期末残高		829,629		3,780,116

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前 第 1 四 半 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	51,059	399,688	4,103,736
2. 減価償却費	338,418	390,570	1,555,680
3. 災害損失			892,390
4. 保険金収入			952,759
5. 苫小牧発電所設備改修工事代金精算損			225,372
6. 退職給付引当金の増減額(減少は)	51,632	7,357	841
7. 再資源化費用等引当金の増減額(減少は)	126,617	26,157	532,134
8. 貸倒引当金の増加額	5,045	4,944	10,237
9. 受取利息及び受取配当金	8,193	5,852	38,457
10. 支払利息	50,985	61,757	236,420
11. 新株発行費			1,850
12. 社債発行費			42,055
13. 支払手数料	2,417	1,319	8,508
14. 投資有価証券売却益	3,390	7,163	9,375
15. 投資有価証券売却損			306
16. 会員権評価損		10,350	16,475
17. 固定資産売却益			373,331
18. 固定資産売却損			544,715
19. 固定資産除却損	506	156	14,876
20. 売上債権の増減額(増加は)	98,310	327,511	1,038,711
21. たな卸資産の増減額(増加は)	60,301	79,595	1,589
22. その他流動資産の増減額(増加は)	36,760	309,085	88,032
23. 仕入債務の増減額(減少は)	134,500	206,448	294,788
24. 未払消費税等の増減額(減少は)	297,999	48,313	435,588
25. その他流動負債の増減額(減少は)	285,728	922,588	470,600
26. 役員賞与の支払額	10,000		300
27. その他	16,769	39,890	33,897
小計	337,371	1,934,014	1,434,843
28. 利息及び配当金の受取額	8,946	7,058	39,379
29. 利息の支払額	56,790	70,598	232,248
30. 災害復旧費用の支払額	119,305		743,013
31. 損害保険金の受取額			952,759
32. 法人税等の支払額	158,983	275,963	368,405
33. 法人税等の還付額			9,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,238	1,594,510	1,776,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額		16,788	40,586
2. 拘束性預金の増加額			3,000,000
3. 拘束性預金の減少額			1,000,000
4. 投資有価証券の売却による収入	23,579	37,163	103,998
5. 投資有価証券の取得による支出			79,924
6. 有形固定資産の売却による収入			4,400,000
7. 有形固定資産の取得による支出	712,977	80,766	518,995
8. 敷金及び保証金の純増減額	9,393	9,847	72,197
9. 預り敷金の返済による支出			194,635
10. その他	926	3,056	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,079	13,910	1,598,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	800,000	80,000	2,580,000
2. 長期借入による収入			1,020,000
3. 長期借入金の返済による支出	608,603	702,601	2,772,036
4. 新株の発行による収入			12,682
5. 社債の発行による収入			3,607,944
6. 社債の償還による支出			265,000
7. 自己株式の取得・売却による純支出	111	244	1,013
8. 親会社による配当金の支払額	826	345,144	396,443
9. その他	2,400	1,319	8,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,057	1,129,309	1,382,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	479,783	451,291	1,560,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,895	2,959,330	2,959,330
現金及び現金同等物の期末残高	919,112	3,410,621	1,398,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>再資源化費用等引当金 当第1四半期連結会計期間末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、第1四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,902,536千円です。</p>		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期 (平成18年6月30日)	前第1四半期 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は17,374,873千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は16,616,540千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は17,038,432千円です。
	2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,920,752株です。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,224,736株です。
	3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,206,124株です。	3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,207,223株です。

(連結損益計算書関係)

当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1 苫小牧発電所改修工事代金精算損</p> <p>当グループは、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改修工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。</p> <p>これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改修工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	41,224,736	727,448		41,952,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 727,448株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,207,223	248		1,207,471

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 248株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,919,112千円	現金及び預金勘定 3,452,835千円	現金及び預金勘定 3,398,895千円
拘束性預金 2,000,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 42,213千円	拘束性預金 2,000,000千円
現金及び 現金同等物 919,112千円	現金及び 現金同等物 3,410,621千円	現金及び 現金同等物 1,398,895千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,251,140	1,226,282	2,489,461	8,966,884		8,966,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			272	272	(272)	
計	5,251,140	1,226,282	2,489,733	8,967,157	(272)	8,966,884
営業費用	4,356,726	1,269,009	2,712,861	8,338,597	743,181	9,081,778
営業利益又は営業損失()	894,414	42,727	223,127	628,559	(743,453)	114,893

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,534,419	1,509,886	2,584,137	11,628,444		11,628,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			58	58	(58)	
計	7,534,419	1,509,886	2,584,196	11,628,503	(58)	11,628,444
営業費用	5,843,849	1,501,345	3,074,176	10,419,371	805,072	11,224,443
営業利益又は営業損失()	1,690,570	8,541	489,980	1,209,131	(805,130)	404,001

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,905,269	5,406,150	10,198,206	36,509,626		36,509,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			794	794	(794)	
計	20,905,269	5,406,150	10,199,001	36,510,421	(794)	36,509,626
営業費用	19,352,912	5,666,888	11,800,171	36,819,972	3,072,627	39,892,599
営業利益又は営業損失()	1,552,357	260,738	1,601,170	309,551	(3,073,422)	3,382,973

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門.....家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門.....活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門.....廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間 743,453千円

前第1四半期連結会計期間 805,130千円

前連結会計年度 3,073,422千円

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

部門別連結売上高

(単位：千円)

期別 品目	数量 単位	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		比較増減 金額	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額
		白蟻防除施工	千坪	356	2,557,924	403	3,003,224	445,300
床下・天井裏換気システム	-	-	1,512,134	-	2,238,784	726,650	-	6,447,083
家屋補強システム	軒	463	350,315	1,473	1,208,930	858,614	3,013	2,363,629
その他	-	-	830,766	-	1,083,480	252,714	-	3,252,461
H S 事業部門計	/	/	5,251,140	/	7,534,419	2,283,279	/	20,905,269
活水器取付施工	本	249	371,357	406	545,636	174,279	1,412	1,731,055
建物給排水補修施工	-	-	348,628	-	424,363	75,735	-	1,591,745
建物防水塗装補修施工	-	-	205,280	-	224,342	19,061	-	910,746
その他	-	-	301,015	-	315,543	14,527	-	1,172,602
E S 事業部門計	/	/	1,226,282	/	1,509,886	283,604	/	5,406,150
廃プラ加工処理	t	47,571	1,128,774	60,798	1,381,544	252,769	229,893	5,309,801
有機廃液処理	t	40,169	501,198	28,657	384,998	116,200	141,648	1,810,730
売電収入	-	-	401,900	-	343,435	58,464	-	1,002,314
焼却処理	t	7,894	301,409	4,091	182,209	119,200	23,648	1,005,792
その他	-	-	156,178	-	291,950	135,771	-	1,069,567
環境資源開発事業部門計	/	/	2,489,461	/	2,584,137	94,676	/	10,198,206
売上高計	/	/	8,966,884	/	11,628,444	2,661,560	/	36,509,626

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。